

## 都市計画課からのお知らせ

### 危険な空き家住宅の除却を一部補助します

【補助金の額】 補助対象工事費の1/2、限度額100万円

【対象となる空き家住宅】

市内にある1年以上使用されていない危険かつ、周囲への影響がある住宅など

【申請期限】 11月30日（水）

【採択方法】 対象となる空き家住宅で倒壊等危険性の高い建物を優先的に予算の範囲内で採択します。

【申込・問合せ先】 都市計画課住宅係 ☎内線214

### 危険なブロック塀の除却費用の支援について

災害発生時の避難経路の確保と人身事故の防止のため、一定の条件（通学路など）を満たす危険なブロック塀の除却費用の一部を補助します。

【補助の内容】 該当するブロック塀除却費用の3分の2以内（上限5万円）

【申請期限】 8月10日（水）

【申込・問合せ先】 都市計画課建築係 ☎内線233・245

### アスベスト改修の支援について

アスベストの飛散による健康被害を予防するため、住宅等の建築物に露出して吹き付けられたアスベストの分析調査費用の一部を補助します。

【補助の内容】 アスベスト分析調査費用の10分の10以内（上限25万円）

【申請期限】 8月10日（水）

【申込・問合せ先】 都市計画課建築係 ☎内線233・245

### 住宅耐震化の支援について

昭和56年5月31日以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震化を支援します。

【補助の内容】

- ①耐震診断…耐震診断費61,500円のうち41,000円（自己負担額20,500円）
- ②耐震改修計画作成…耐震改修計画作成に要した費用の3分の2の額（上限7万円）
- ③耐震改修工事…耐震改修工事に要した費用の4分の3の額（上限90万円）

【申請期限】 8月10日（水）

【申込・問合せ先】 都市計画課建築係 ☎内線233・245

※病院、店舗、工場など多数の者が利用する一定規模以上の建築物に対する耐震診断も支援（補助率3分の2、上限157万円）していますのでご相談ください。

※なお国の予算の都合によって補助支援ができない場合もあります。ご了承ください。

## 市役所からのお知らせ

### 松浦市空き家バンク 利活用推進補助金

問 都市計画課住宅係

☎内線234・265

空き家の増加を抑制し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、空き家バンク登録物件（空き家・空き店舗）の改修等に関して予算の範囲内で補助金を交付します。

#### 【補助対象者】

空き家バンク登録物件（空き家・空き店舗）の所有者等

#### 【補助対象事業】

台所・トイレ等の改修、家財道具等の処分等

※市内業者による施工で、申請年度内に完了できる事業

#### 【補助金の額】

補助対象事業に要する費用の2分の1相当額（上限50万円）

※同一の登録物件について1回限り

### 計画段階環境配慮書の縦覧を行います

問 地域経済活性化課商工振興係

☎内線242

環境影響評価法に基づき、計画段階環境配慮書の縦覧を行います。

意見がある人は事業者に対して意見書を提出することができま

#### 【第1種事業の名称】

（仮称）佐賀県唐津市沖

における洋上風力発電事業  
【第1種事業実施想定区域】  
佐賀県唐津市の沖合

#### 【縦覧場所】

地域経済活性化課、鷹島支所、福島支所、今福支所、御厨支所（閉庁日を除く）

または、事業者のホームページ

（[https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2022/pdf/20220330\\_1j.pdf](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2022/pdf/20220330_1j.pdf)）

#### 【縦覧期間】

4月1日（金）～5月6日（金）

#### 【意見書の提出期限】

5月6日（金）

（当日消印有効）

#### 【意見書の提出方法】

住所、氏名、配慮書の名称、環境保全の見地からの意見を記入して、縦覧場所の意見書箱に投函するか、事業者（関西電力株式会社）に郵送してください。

#### 【意見書の郵送先】

〒530・8270

大阪市北区中之島3丁目6番16号  
関西電力株式会社  
（担当・再生可能エネルギー事業本部事業開発第五グループ）



—住宅用火災警報品の定期的な点検を！—

**消防だより**



問 消防本部消防課予防係

☎ 0956-72-1211

## 防災化の必要性

日常生活でのちょっとした失火が原因となって、多くの火災が発生しています。火災では逃げ遅れによる死亡者が多いことから、避難できる時間をつくるのが重要です。火がついても燃えひろがりにくい防災性能を有するカーテンや布団を使用することで、火災の発生・拡大の防止につながり、初期消火や避難など火災対応を行う貴重な時間をもたらします。

家庭や職場の防火対策として、防災品を活用しましょう。

